

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月14日更新

事務事業名		食育関係周知事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部
	施策	15	健康づくりの推進		所属課	総務課
	基本事業	43	病気になるらない生活習慣の確立		所属班	交通防災班
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠
						食育基本法、食育推進基本計画、熊本県食育推進計画
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・平成17年7月に施行された「食育基本法」に基づき、平成18年6月に内閣府において「食育推進基本計画」が策定されている。都道府県は食育推進計画の作成義務があり、市町村は食育推進計画を作成するよう努めるとされている。熊本県では食育推進計画が策定され、市町村においては、熊本市、八代市、水俣市、天草市、宇土市、大津町、津奈木町、芦北町で策定されている。本市においては、策定には至っておらず、食育に関する情報提供を行う事務を実施している。国は、平成22年度までに市町村食育推進計画を作成・実施している市町村の割合を50%以上に、県では、平成22年度までに100%にすることを目標にしている。他市町の策定をみると、健康づくりの観点から管理栄養士が中心になってすすめている事例が多い。
【業務の流れ】	・県や各機関から提供される食育に関する情報の窓口となり、庁内又は必要に応じて市民への周知、情報の提供を行なう。
【主な予算費目】	
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	平成21年第1回定例会で、食育推進基本計画の策定について一般質問があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	・県や関係機関からの食育に関する情報伝達の窓口となり、庁内を中心に周知を行なった。	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		・前年度と同じ。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 食育に関する情報件数		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 課等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・庁内関係部署		→ ア: 庁内部署数
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・食育に関する情報を入手できる。		→ ア: 周知できた情報数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
・周知事務なので、庁内関係部署に周知した情報の数を成果指標に設定している。また、根拠についても前年度同様と考えている。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
① 活動指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	課等	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア	件	17	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円							
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	1	2	0	2	2	2
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	20	10	10	0	10	10	10	
	(B) 人件費計	千円	82	40	40	0	40	40	40	
トータルコスト(A)+(B)		千円	82	40	40	0	40	40	40	

事務事業名	食育関係周知事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 ・周知事務なので、達成見込みがある。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか? 成果が頭打ちになっていないか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ・現状では窓口対応、情報提供だけの事務であるためこれ以上成果の向上余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・平成22年4月1日から消費者センターが開設されるので、事業を移管することになっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ・窓口事務としての人件費のみであり、削減の余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 食育に関する情報は、常に入ってきており、担当する人件費の削減余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 庁内関係部署に情報を提供しており、公平・公正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 県からの周知事務なので、行政の仕事である。 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

食育推進計画の策定については、総合計画の中で食育に関する事業の進行管理を行うので、新たに策定しない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策